

# 東京電力福島第一原発事故と発生直後のテレビ報道（2011） Tokyo Denryoku Fukushima Daiichi Nuclear Power Station Accident and Immediate TV reports of After the Accident (2011)

小淵由紀子<sup>1</sup>，ナジ・イムティハニ<sup>2</sup>，矢内真理子<sup>3</sup>，呉源<sup>4</sup>  
Yukiko KOBUCHI, Najih IMTIHANI, Mariko YANAI and Gen GO

<sup>1</sup>同志社大学大学院社会学研究科メディア学専攻博士後期課程 Department of Media, Journalism & Communications, Graduate School of Social Studies, Doshisha University

<sup>2</sup>同課程

<sup>3</sup>同志社大学大学院社会学研究科メディア学専攻博士前期課程 Department of Media, Journalism & Communications, Graduate School of Social Studies, Doshisha University

<sup>4</sup>同課程

要旨…2011年3月11日に発生した東日本大震災によって引き起こされた福島第一原子力発電所事故。震災発生から1週間の日本の地上波テレビ各局と、英国のテレビ局BBC WORLDの比較を通して、日本のテレビ局はジャーナリズムとしての機能を十分に果たすことができたのかを検証した。

キーワード テレビ、東日本大震災、ジャーナリズム

## 1. 研究の目的

2011年3月11日に発生した、東日本大震災後に起きた東京電力福島第一原発（以下、福島原発）事故。一挙に4機が「レベル7」の事故（3機はメルトダウン）を起こすという未曾有の原発事故により、日本は、最低でも三十年間に及ぶ問題を抱えることになった。このような状況下でジャーナリズムが市民の信頼を獲得するには、原発事故の原因を究明し、真実に迫り、原発に対する多様な情報を提供し、議題を設定し、解決の道筋を提示する必要がある。

しかし、実際の報道はどうだったか。主要メディアの報道については、「70年前の大本営と一緒の、大きな罪ですよ」（ジャーナリスト、上杉隆氏）という批判が一部にある。それほど極端な指摘ではなくても、政府と東電の情報隠蔽にメディアが加担したのではないか、あるいは権力に対し情報開示を迫るジャーナリズム機能が不十分だったと考えている市民は少なくない。

さらに、報道機関の中でも11年度の新聞週間の特集記事の中で「福島原発事故の深刻さを、きちんと伝えたのか。日々の動きを追うのに精いっぱい、政府や東京電力が公表するデータや見方をそのまま流す「大本営発表」になっていないか」（朝日新聞、10月15日付社説）と、「大本営発表」報道だったことを認識して自省した社もある。

本研究は、原発事故発生から1週間の報道において、影響が最も大きなメディアであるテレビ報道を取り上げ、何がどのように報道されたのかを記録し、それを踏まえて、現在も続き、これからも起こるであろう様々な「危機」（例えば、食品の放射能汚染問題等）に対して、テレビ・ジャーナリズム報道が取るべき姿勢、構えを探ることを目的に行なわれた。

## 2. 先行研究

福島原発事故の報道については、3.11以前からチェルノブイリ事故などの原子力災害について取材と報道を行ってきたジャーナリストの広河隆一氏は、『福島 原発と人びと』（2011）の中で、「戦争と原子力災害に共通なのは、加害者は市民の被害を隠す」ということである。そして今回、この「原則」にマスコミが乗り、巨大な「記者クラブ」が出来上がった<sup>2</sup>と、マスコミがジャーナリズムの役割を十分に果たせておらず、その原因が記者クラブにあると指摘した。また、フリージャーナリストの上杉隆氏は、『報道災害【原発編】』（2011）で東電の会見に出席していた記者たちに対し、「彼らは結果として全員で国や東電

<sup>1</sup>上杉隆、鳥賀陽弘道（2011）：『報道災害【原発編】 事実を伝えないメディアの大罪』、幻冬舎、37頁。

<sup>2</sup>広河隆一（2011）：『福島 原発と人びと』、岩波書店、80頁。

の情報隠蔽に加担した<sup>3</sup>』と述べた。また、上杉氏はフリージャーナリストらの代表として、首相官邸や記者クラブに会見の参加交渉を行ってきたが、3月17日まで外国メディアやフリージャーナリストは一切参加を認められなかったことを明らかにした。政府は「国難」を理由に記者クラブメディア以外の記者を排除したが、深刻な事態が起きているからこそ、市民に必要な情報を提供すべきではないか。

### 3. 分析対象・分析方法

本研究は、コード分析を用いて、①原発事故の扱い、②テレビに出演した原子力に関する学者、自社の記者（解説）、専門家の事故に関する見解と原発そのものへの評価を記録し、③海外メディアの報道との比較を行い、「何がどのように報道されたか」を明らかにした。比較対象となる海外メディアには、世界的に最も信頼されているメディアの一つである英国 BBC WORLD（以下、BBC と略す）を選んだ。また、テレビに映し出される記者会見の様相から、④未曾有の原発事故に対するジャーナリズムの姿勢を探った。

分析対象は、3月11日の地震発生直後から18日までの1週間における、NHK総合テレビと民放ネット4局、英BBCである。各放送局とも常時特別番組態勢であったため、ほとんどの時間が分析対象となっているが、震災後放送が再開（3月16日ごろ）された映画やドラマ、CMは除外した。

なお、本研究の実施場所・番組録画場所は同志社大学（京都府京都市）であり、同大学に設置されている番組録画システム（アナログシステム）を使用した。近畿地方では、フジニュースネットワーク（FNN、キー局はフジテレビ）系列は関西テレビ、ジャパンニュースネットワーク（JNN、TBS）系列は毎日放送、ニッポンニュースネットワーク（NNN、日本テレビ）系列は読売テレビ、オールニッポンニュースネットワーク（ANN、テレビ朝日）系列は朝日放送が放送している。

### 4. 得られた知見

#### (1) 原発事故におけるリスクの説明不足

原発事故の報道の問題点として、原発事故が最初のうちは重大で深刻な事件として報道されていなかったことが挙げられる。原発事故は人災だが、地震・津波と一緒に1000年に一度の天災（国難）として扱われた。これまで原発の安全性を訴えてきた政府とメディアは、事故の詳細な状況や市民へのリスクをほとんど報道しなかった。原子炉内で何が起きているかを解説（推測）することがウェイトを占め、食品や環境、体内被曝など人体への影響もはっきりとは報道されていない。

12日早朝には、通常の1000倍の放射線が1号機の中央制御室から測定されたと原子力安全保安院と東京電力から発表された。それを受けて、民放では「お伝えしましたように原子力安全保安院は健康に影響が出るような数字ではない、近隣の住民は落ち着いて避難して欲しいと冷静な対応を求めています。どうぞ落ち着いて避難をなさってください」（12日8時20分頃、JNN）と、アナウンサーが保安院の発表を引用した。また、NNN系列でも「レントゲンなんかと比べると1000倍っていうのは大した量じゃないっていうえば、大した量じゃないんですけど」（12日30分頃、東京工業大学・有富正則教授）と、事態の深刻さをうかがわせない発言もあった。NHKでも、専門家による「ただちに健康に影響はない」とする発言が繰り返された。まず、12日午前8時30分ごろ、東京大学大学院の関村直人教授は、福島原発周辺で微量の放射性物質が検出されたことについて「この量というのはわずかでございまして、これが人体に影響するということはないであろうという風に考えています」と答えた。また、同日の午後4時ごろにも、アナウンサーが「ほとんどの核燃料は、今も原子炉の中に納まっていて、原子炉は既に停止した状況だ。住民には冷静な対応をお願いしたい、と話しています」と関村教授のコメントを引用した原稿を読んだ。

12日15時36分に起こった1号機の爆発の初報時に各局に出演していた専門家5人のうち3人が東京工業大学原子炉工学研究所のメンバーだった（表）。民放局の中で特筆すべき点として、TBSが12日の15時頃から、「原子力資料情報室」共同代表の伴英幸氏をスタジオに登場させていた。だが伴氏は「そこそそ早めに手を打ったことは功を奏しているような気がします」と発言するなど、残念ながら放射能拡散の危険性を指摘することはなく、爆発前から始まっていた「ただちに健康への影響はない」とする流れにプレーキをかけることはできなかった。また、伴氏と同じ時間に出演していたTBSの金平茂紀氏は「原子力発電所の安全性論議自体がですね、今回のこういうことがきっかけになって変化してくるというかですね、そういう可能性っていうのはどうでしょうか」と、現在の状況の解説にとらわれる他局とは違った視点を提示した。初報時の報道については、「東京電力がもっと早く、もしこれが事故であれば、事故であらばもっと早く説明すべきだと思います」（NNN系列、17時20

<sup>3</sup>上杉隆、鳥賀陽弘道（2011）：『報道災害【原発編】 事実を伝えないメディアの大罪』、幻冬舎、36頁。

分頃、有富正則教授）、「この原子力安全保安院、東京電力、情報の出し方はですね、今非常に重要な局面にきています。これはもう徹底的に糾弾されるべきですし、しっかりと必要な情報をですね、住民、そして我々メディアにもですね、提供していただきたいと思います」（NHK、17時25分頃、山崎淑行記者）など、東電や政府の情報の発表が遅いことへのいら立ちを見せる場面も見られた。

	初報	初報時に出演していた専門家
NHK	16時52分	関村直人・東京大学大学院教授
ANN	17時05分	斎藤正樹・東京工業大学原子炉工学研究所原子炉安全委員会専門委員
FNN	16時51分	澤田哲夫・東京工業大学原子炉工学研究所教授
NNN	16時48分	有富正則・東京工業大学原子炉工学研究所教授
JNN	16時54分	伴英幸・原子力資料情報室共同代表

表：3月12日15時36分に発生した1号機爆発の報道における、初報時と出演していた専門家

さらに12日の午後3時36分ごろに起きた福島第一原発の1号機爆発映像の使われ方から、事態の重大さを伝えないようにしていたのではないかと推認できる。BBCはこの原子炉の建屋が吹き飛んだ爆発の瞬間の映像を何度も繰り返し使い、事故を報じた。しかし、日本のテレビ局では、NNN系列は同系列の福島中央テレビが撮影した爆発の瞬間の映像を、事故発生初期の段階で使っていたものの、NHKなどの他局は動画を使わず、1号機の建屋が吹き飛ぶ前と後のスチール写真を並べて表示して説明するだけだった。13日以降は東京電力が提供したスチール写真や、原発から30km以上離れたところから撮影した、もやがかかった不鮮明な映像を使うなど、実際に何が起こったのかを捉えた爆発の決定的瞬間の映像を使う量は極端に少なかった。



図 1号機爆発の瞬間における使用映像

右：NHK、12日17時10分頃。画面を上下二分割し、静止画を使って説明。

左：NNN系列、16時50分頃。動画で爆発の瞬間を放送。

15日の「ニュースウォッチ9」では、福島原発事故とチェルノブイリの事故とを比較した内容が放送された。アナウンサーは導入部で「今回の事態は、チェルノブイリに比べるとはるかにレベルの低いものだ」と専門家には指摘しています」と述べ、次にVTRに登場した原子力安全研究協会の武田充司工学博士が「石棺というような、そんな事態には到底ならないですよ。そんな大げさなこと」と発言した。しかし、12日午後には国内史上初めての事態として、福島第一原発から飛散したセシウムが周辺の地表から検出された。14日には第一原発の3号機で水素爆発が起こった。チェルノブイリで爆発した原子炉は1機だが、福島第一原発の場合はこの時点ですでに2機になっていた。チェルノブイリから事故の対策を学ばなければならないところを、福島第一原発はチェルノブイリよりまし、チェルノブイリよりはひどくはならないとする安心材料として使われていた。

## (2) 独自の調査と検証の不足

テレビは、政府・東電などの発表をほとんどそのままただ流すだけの報道を行った。独自の取材・調査や、検証作業がほとんど

ど行われず、まさに「官憲依存報道」、「当局・大企業寄り報道」というべき体制だった。

14日の午前5時18分頃からの計画停電の協力を呼びかける枝野幸男官房長官の会見など、全局が同じ時間に同じ会見の生中継を行い、放送内容が全局ほとんど同じであることも多かった。

発表が垂れ流しになってしまった原因の一つとして、聞き手は真剣な面持ちで「危険か危険じゃないかがわからない。そこだけポイントで教えてください」（NHK、3月14日「あさイチ」のコメンテーター・森光子氏）と聞くなど、危機感を持っている様子が度々伺えるが、聞き手に放射能や原発に関する知識がないため、専門家が言ったことを司会やアナウンサー、コメンテーターは追求することができず、そのまま番組が進行していくという流れが多くみられた。この状況は、結果的に政府や東電の発表、専門家の発言をただ流すだけでなく、マスコミがお墨付きを与えることに繋がったのではないだろうか。

また、日本のテレビ各局は、東日本大震災を受けて世界の国々が日本に対して支援を行ったり、応援のメッセージを送ったりしていることを頻繁に伝えた（3月16日、テレビ朝日「学べるニュース」等多数）が、逆に、日本が諸外国へもたらした影響、特に放射能の汚染などについては、かなり報道量が少ないことが挙げられる。

逆にBBCでは、中国の航空会社が成田空港行のフライトをキャンセルしたこと（3月16日午後8時頃）や米国（16日）やフランス（17日）が日本から自国民を脱出させるために飛行機をチャーターしたことなどが報じられている。

他にも、3月16日に発表された天皇のビデオメッセージの放送が挙げられる。天皇がビデオでメッセージを発したのは初めてのことだった。NHKでは3月16日の19時38分ごろから約6分間にわたり、ビデオメッセージを放送した。天皇は其中で福島第一原発についても「また、現在、原子力発電所の状況が予断を許さぬものであることを深く案じ、関係者の尽力により、事態の更なる悪化が回避されることを切に願っています」と言及した。

このビデオのオンエア後、番組内では「両陛下は、救助活動の支障にならない時期を選んで、被災地を訪れ、被災した住民を励ますとともに、災害対策にあたる人たちをねぎらわれることになっています」とアナウンサーが読み上げた。日本では福島原発事故のことよりも、震災そのものにおいて天皇が国民の生活と安全を心配しているという視点で放送された。

一方、BBCでは、このビデオメッセージはまったく異なった視点で報道された。16日の18時4分にFlash Newsで「日本の天皇は核の危機をひどく心配している」と報じた。翌日17日の6時には「いかに事態が深刻かということを示しているのは、天皇明仁がテレビで国民を安心させようとメッセージを送ったことだ。しかしながら、国民は安心していない」と、天皇が登場しなければならぬほど福島原発事故が深刻な状況であるという視点で取り上げた。

## 5. 結び

以上のことから、今回の東電福島原発事故の発生時のテレビ報道は、あるべきジャーナリズムのあり方から大きく逸脱したものだことが明らかになった。政府と主要メディアは、フリーランスや海外の記者を会見から閉め出し、各局が似たような内容を放送し、原発事故に関する多様な事実の報道や、国策としての原発政策を過去から振り返り、今後原発をどうすべきかに関する多面的な放送を行わなかったことは、まさに「ジャーナリズムの自殺行為」と言っても過言ではない。

だが、NHKではその後ドキュメンタリー番組「ネットワークでつくる放射能汚染地図」など、今後の土壌汚染などへの影響に迫る番組が制作されている。また、ラジオの世界でもMBSラジオ「たね蒔きジャーナル」のような事故の真相追及を行う番組が放送されており、今後福島原発事故直後のような報道を繰り返さないことが重要ではないだろうか。

テレビの原発事故に関する取材・報道の問題点を摘出し、今後、市民の知る権利にこたえるジャーナリズム機能を果たすために、取材従事者に対し当局に懐疑的姿勢を持つような記者教育、調査報道の充実、記者クラブ制度の廃止などが急務となっていると言えよう。

## 参考文献

- 浅野健一(2011):『記者クラブ解体新書』現代人文社
- 明石昇二郎(2011):『原発崩壊 増補版』、金曜日。
- 上杉隆、鳥賀陽弘道(2011):『報道災害【原発編】 事実を伝えないメディアの大罪』、幻冬舎。
- 広河隆一(2011):『福島 原発と人びと』、岩波書店。
- 広河隆一(2011):『暴走する原発』、小学館。
- 広瀬隆・明石昇二郎(2011):『原発の闇を暴く』、集英社。